



BNY MELLON  
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	「女性活力日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年4月17日および10月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第18期（決算日：2023年4月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2023年4月17日に第18期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配	期中 騰落 率	騰落	率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2021年4月19日)	14,682	0	15.8	1,956.56	19.4	97.7	—	1,380
15期(2021年10月18日)	15,125	0	3.0	2,019.23	3.2	98.2	—	1,181
16期(2022年4月18日)	13,143	0	△13.1	1,880.08	△6.9	97.9	—	894
17期(2022年10月17日)	13,766	0	4.7	1,879.56	△0.0	98.0	—	946
18期(2023年4月17日)	14,380	0	4.5	2,026.97	7.8	97.3	—	1,029

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年10月17日	13,766	—	1,879.56	—	98.0	—
10月末	14,177	3.0	1,929.43	2.7	97.4	—
11月末	14,543	5.6	1,985.57	5.6	97.7	—
12月末	13,757	△0.1	1,891.71	0.6	98.5	—
2023年1月末	14,098	2.4	1,975.27	5.1	98.9	—
2月末	14,265	3.6	1,993.28	6.1	99.0	—
3月末	14,388	4.5	2,003.50	6.6	98.7	—
(期末) 2023年4月17日	14,380	4.5	2,026.97	7.8	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は4.5%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は7.8%となりました。

## ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・欧米のインフレ率の上昇が一服し、中央銀行の積極的な利上げ姿勢が後退することへの期待
- ・ゼロコロナ政策が解除され、今後の経済成長に楽観的な見方が可能となった中国経済の存在
- ・訪日外客数の回復等、国内経済活動の本格的な回復への期待や今後の企業業績への期待
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・欧米中央銀行の積極的な利上げ政策に対する警戒感の醸成
- ・日本銀行の今後の政策運営に対する警戒感の高まり
- ・ウクライナを巡る地政学リスクの台頭

## ◆投資環境

当期の国内株式市場は期初から2022年11月後半にかけて上昇しましたが、その後、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運営につき、長期金利の変動幅を従来の0%±0.25%程度から0%±0.5%程度に拡大する決定をしたことや、為替市場において円高が進行したことが嫌気されたこともあり、国内株式市場は反落しました。

2023年に入り、長らくゼロコロナ政策を行っていた中国の経済再開に対する期待や、欧米のインフレピークアウトへの期待、そして米連邦準備制度理事会（FRB）を中心とする中央銀行の金融引き締めが一服すると思惑から、株価は上昇基調となったものの、同年3月中旬にかけては、欧米金融機関に対する経営不安が広がるなかで株価は大きく下落しました。その後、日本政府観光局による3月分推計値の訪日外客数が新型コロナウイルス拡大前の2019年同月比65.8%まで回復したことが好感され、インバウンド関連銘柄が物色されたこともあり、やや値を戻して期間内の取引を終了しました。



## ◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については当期末において小売業、電気機器、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は52銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2022年10月18日～ 2023年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,423

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月18日～2023年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 104	% 0.732	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、14,204円です。
(投信会社)	( 55)	(0.384)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 47)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.019)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用	10	0.067	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 5)	(0.039)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 4)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	114	0.801	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

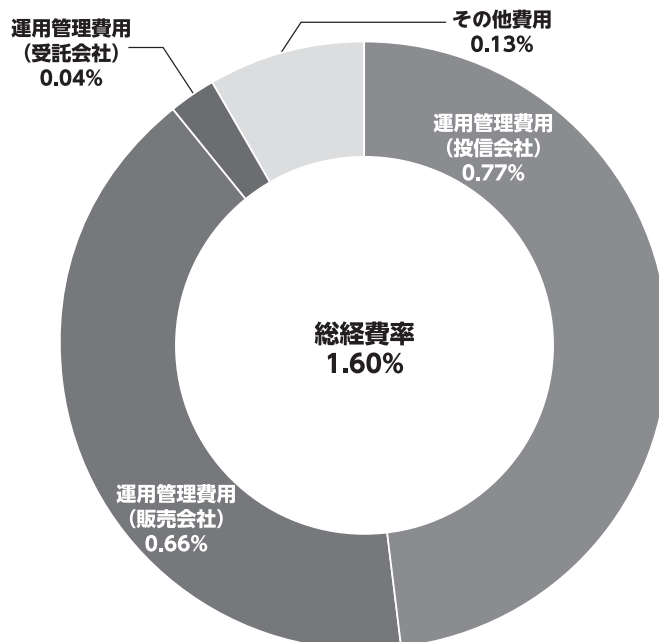
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
女性活力日本株マザーファンド		51,635	110,168	36,586	78,796

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■ 株式売買比率

(2022年10月18日～2023年4月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	女性活力日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	133,251千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	979,468千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■ 利害関係人との取引状況等

(2022年10月18日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細

(2023年4月17日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
女性活力日本株マザーファンド		455,898	470,946	1,028,689

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	1,028,689	99.1
コール・ローン等、その他	9,247	0.9
投資信託財産総額	1,037,936	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,037,936,740
コール・ローン等	117,101
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	1,028,689,114
未収入金	9,130,525
(B) 負債	8,355,311
未払解約金	433,871
未払信託報酬	7,264,426
その他未払費用	657,014
(C) 純資産総額(A－B)	1,029,581,429
元本	715,957,967
次期繰越損益金	313,623,462
(D) 受益権総口数	715,957,967口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,380円

(注) 当ファンドの期首元本額は687,400,822円、期中追加設定元本額は84,991,134円、期中一部解約元本額は56,433,989円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1,4380円です。

## ■損益の状況 (2022年10月18日～2023年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	49,170,993
売買益	52,199,718
売買損	△ 3,028,725
(B) 信託報酬等	△ 7,921,627
(C) 当期損益金(A+B)	41,249,366
(D) 前期繰越損益金	64,272,939
(E) 追加信託差損益金	208,101,157
(配当等相当額)	( 153,480,251)
(売買損益相当額)	( 54,620,906)
(F) 計(C+D+E)	313,623,462
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	313,623,462
追加信託差損益金	208,101,157
(配当等相当額)	( 153,542,018)
(売買損益相当額)	( 54,559,139)
分配準備積立金	163,153,839
繰越損益金	△ 57,631,534

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,887,920円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(153,542,018円)および分配準備積立金(153,265,919円)より分配対象収益は316,695,857円(1万円当たり4,423円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.42%(税抜)の率を乗じて得た額(2023年3月1日～2023年4月17日)

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

## ■お知らせ

### 約款変更のお知らせ

当ファンドは、マザーファンドの運用をニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社へ委託しましたので、当ファンドならびにマザーファンドの約款に所要の変更を行いました。(2023年3月1日付)

なお、運用委託にかかる報酬は、委託者が受取る信託報酬から支払いますので、信託報酬率に変更はありません。また、本変更による、当ファンドならびにマザーファンドの運用哲学、運用プロセスに変更はございません。



# 女性活力日本株マザーファンド

第9期（2023年4月17日決算）〔計算期間：2022年4月19日～2023年4月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2019年4月17日)	17,375	△10.9	1,630.68	△5.7	98.6	—	2,141
6期(2020年4月17日)	15,437	△11.2	1,442.54	△11.5	96.5	—	1,533
7期(2021年4月19日)	21,586	39.8	1,956.56	35.6	97.8	—	1,378
8期(2022年4月18日)	19,643	△9.0	1,880.08	△3.9	98.0	—	893
9期(2023年4月17日)	21,843	11.2	2,026.97	7.8	97.4	—	1,028

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 指 数 ) ( 東 証 株 価 指 数 ) ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年4月18日	円 19,643	% —	1,880.08	% —	% 98.0	% —
4月末	19,918	1.4	1,899.62	1.0	98.1	—
5月末	20,262	3.2	1,912.67	1.7	97.9	—
6月末	20,152	2.6	1,870.82	△0.5	98.5	—
7月末	20,883	6.3	1,940.31	3.2	98.5	—
8月末	21,445	9.2	1,963.16	4.4	98.9	—
9月末	20,380	3.8	1,835.94	△2.3	97.9	—
10月末	21,371	8.8	1,929.43	2.6	97.4	—
11月末	21,953	11.8	1,985.57	5.6	97.5	—
12月末	20,798	5.9	1,891.71	0.6	98.2	—
2023年1月末	21,342	8.6	1,975.27	5.1	98.4	—
2月末	21,622	10.1	1,993.28	6.0	98.4	—
3月末	21,836	11.2	2,003.50	6.6	98.0	—
(期 末) 2023年4月17日	21,843	11.2	2,026.97	7.8	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は11.2%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は7.8%となりました。

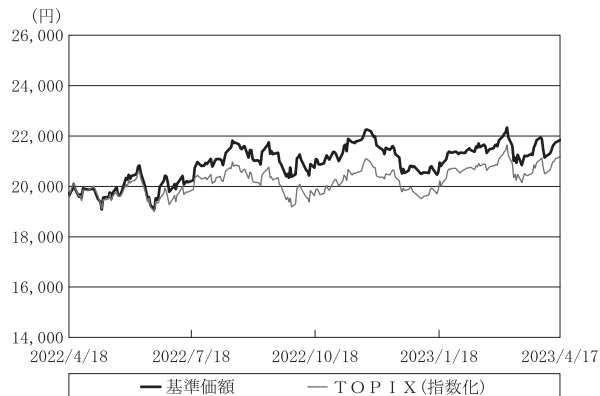
## ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・欧米のインフレ率の上昇が一服し、中央銀行の積極的な利上げ姿勢が後退することへの期待
- ・ゼロコロナ政策が解除され、今後の経済成長に楽観的な見方が可能となった中国経済の存在
- ・訪日外客数の回復等、国内経済活動の本格的な回復への期待や今後の企業業績への期待
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・欧米中央銀行の積極的な利上げ政策に対する警戒感の醸成
- ・日本銀行の今後の政策運営に対する警戒感の高まり
- ・ウクライナを巡る地政学リスクの台頭



(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

## ◆投資環境

当期の国内株式市場は期初より、米国におけるインフレ進行やそれに伴う利上げ、経済への影響に対する見通しの変化に市場は一喜一憂する展開となり、同期間、グローバルな株式市場は大きく下落する局面もみられましたが、国内株式市場は為替における円安の進行が支えとなったこともあり、2022年の12月初旬にかけて緩やかな上昇基調となりました。

その後は、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運営につき、長期金利の変動幅を従来の0%±0.25%程度から0%±0.5%程度に拡大する決定をしたことや、為替市場において円高が進行したことが嫌気されたこともあり、国内株式市場は反落しました。

2023年に入り、長らくゼロコロナ政策を行っていた中国の経済再開や欧米のインフレピークアウトへの期待、そして米連邦準備制度理事会（FRB）を中心とする中央銀行の金融引き締めが一服するとの思惑から、株価は上昇基調となったものの、同年3月中旬にかけては、欧米金融機関に対する経営不安が広がるなかで株価は大きく下落しました。その後、日本政府観光局による3月分推計値の訪日外客数が新型コロナウイルス拡大前の2019年同月比65.8%まで回復したことが好感され、インバウンド関連銘柄が物色されたこともあり、やや値を戻して期間内の取引を終了しました。

## ◆当ファンドのポートフォリオ

業種別配分については当期末において小売業、電気機器、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は52銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

## ◆今後の運用方針

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月19日～2023年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.008 (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、20,996円です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  金融商品取引に要する諸費用
合 計	2	0.010	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況 株式

(2022年4月19日～2023年4月17日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 56 (27)	千円 144,416 ( - )	千株 37	千円 96,944

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買比率

(2022年4月19日～2023年4月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	241,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	945,694千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等

(2022年4月19日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 国内株式

(2023年4月17日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>				<b>その他製品 (3.8%)</b>			
五洋建設	32	34.8	21,958	バンダイナムコホールディングス	2.4	7.2	21,319
エクシオグループ	5.9	6.5	15,853	フジシールインターナショナル	7.3	—	—
<b>食料品 (1.2%)</b>				ヤマハ	3	3.2	16,896
ニチレイ	4.1	4.4	11,805	<b>陸運業 (2.2%)</b>			
<b>化学 (3.6%)</b>				東急	11.3	12.3	22,422
東京応化工業	3.2	3.5	24,815	<b>情報・通信業 (11.5%)</b>			
ポーラ・オルビスホールディングス	8	6.1	10,998	ミンカブ・ジ・インフォノイド	4.3	5.9	10,401
<b>医薬品 (3.8%)</b>				大塚商会	2.3	2.5	12,050
アステラス製薬	11.1	10.9	21,794	オリコン	8.7	9.4	10,565
参天製薬	13.5	14.6	15,987	EMシステムズ	8	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>				ビジョン	13.3	14.4	23,400
ニチアス	7.1	7.7	20,258	日本電信電話	9	8.9	35,333
<b>機械 (7.6%)</b>				光通信	1.1	1.3	23,647
ディスコ	0.9	3	43,920	SCSK	6.1	—	—
ダイキン工業	1.6	1.4	32,270	<b>卸売業 (0.5%)</b>			
<b>電気機器 (13.0%)</b>				トラスコ中山	1.9	2.2	4,910
ミネベアミツミ	—	6.6	16,018	<b>小売業 (15.8%)</b>			
富士電機	3.9	4.9	25,186	くら寿司	2.8	5.1	17,238
ニデック	2.7	0.7	4,732	BEENOS	4.9	7.3	14,388
オムロン	2.6	1.4	10,642	ロコンド	9.5	10.3	15,130
日本電気	3.1	3.4	17,578	良品計画	6.1	7.2	10,260
ソニーグループ	2.2	2.4	29,124	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6.2	8.8	22,475
ローム	2.3	2.5	26,750	日本瓦斯	12.8	14	25,032
<b>輸送用機器 (4.2%)</b>				しまむら	1.5	1.6	20,048
豊田自動織機	2.3	2.5	18,400	丸井グループ	8.7	9.4	19,627
スズキ	4.6	5	23,605	アインホールディングス	2.2	2.4	13,632
<b>精密機器 (5.2%)</b>				<b>銀行業 (5.2%)</b>			
ナカニシ	8.2	10.2	26,683	三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.7	31.2	27,137
HOYA	1.6	1.8	25,875	三井住友フィナンシャルグループ	4.2	4.4	24,525

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.5%)			
アニコム ホールディングス	7	7.7	4,111
第一生命ホールディングス	6.5	8.6	21,190
その他金融業 (3.3%)			
アルヒ	9.8	10.7	11,620
プレミアグループ	4	13	21,580
不動産業 (2.2%)			
スター・マイカ・ホールディングス	7.5	16.5	11,071
ケイアイスター不動産	3	2.8	11,396
サービス業 (8.6%)			
パーソルホールディングス	7.8	8.6	23,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	6	6.3	23,820
インソース	6	12.8	15,923
日本ホスピスホールディングス	5.9	6.5	23,465
合 計	株 数・金 額	350	396
	銘柄数<比率>	54	52 <97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,002,214	96.6
コール・ローン等、その他	35,585	3.4
投資信託財産総額	1,037,799	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,037,799,880
コール・ローン等	11,054,194
株式(評価額)	1,002,214,610
未収入金	14,128,226
未収配当金	10,402,850
(B) 負債	9,131,113
未払解約金	9,130,525
その他未払費用	588
(C) 純資産総額(A-B)	1,028,668,767
元本	470,946,809
次期繰越損益金	557,721,958
(D) 受益権総口数	470,946,809口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,843円

(注) 当親ファンドの期首元本額は454,760,537円、期中追加設定元本額は83,243,330円、期中一部解約元本額は67,057,058円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 470,946,809円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.1843円です。

■損益の状況 (2022年4月19日～2023年4月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	21,107,660
受取配当金	21,103,900
受取利息	2
その他収益金	3,758
(B) 有価証券売買損益	79,427,231
売買益	114,031,434
売買損	△ 34,604,203
(C) 保管費用等	△ 15,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,519,567
(E) 前期繰越損益金	438,539,698
(F) 追加信託差損益金	92,800,141
(G) 解約差損益金	△ 74,137,448
(H) 計(D+E+F+G)	557,721,958
次期繰越損益金(H)	557,721,958

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

約款変更のお知らせ

運用をニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に委託しましたので、約款に所要の変更を行いました。(2023年3月1日付)

なお、本変更による、運用哲学、運用プロセスに変更はございません。